

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ |
| 【英訳名】 | Hybrid Technologies Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO チャン パン ミン |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区新川2 - 22 - 1 いちご新川ビル5F |
| 【電話番号】 | 03-6222-9506 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 平川 和真 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区新川2 - 22 - 1 いちご新川ビル5F |
| 【電話番号】 | 03-6222-9506 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 平川 和真 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第3四半期 連結累計期間 | 第8期 第3四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|--|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年10月1日 至 2022年6月30日 | 自 2022年10月1日 至 2023年6月30日 | 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日 |
| 売上収益 (第3四半期連結会計期間) | (千円) 1,708,043 (656,907) | 2,077,042 (756,811) | 2,407,912 |
| 営業利益 (千円) | 245,880 | 161,301 | 287,840 |
| 税引前四半期(当期)利益 (千円) | 264,185 | 113,691 | 310,064 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円) | 214,259 (108,627) | 87,111 (25,748) | 249,615 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円) | 209,879 | 107,371 | 229,795 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (千円) | 2,101,673 | 2,261,826 | 2,125,473 |
| 資産合計 (千円) | 2,911,526 | 3,510,403 | 2,965,065 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円) | 21.27 (9.89) | 7.86 (2.30) | 24.23 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円) | 20.06 | 7.24 | 22.73 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 72.18 | 64.43 | 71.68 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 246,137 | 131,338 | 344,804 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 151,644 | 652,829 | 247,791 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,219,985 | 47,531 | 1,183,913 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,844,394 | 1,245,887 | 1,808,962 |

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 千円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ハイブリッドテックエージェンツ、株式会社イクシアスが新たに連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和される中、景気は緩やかに回復の兆しが見られました。一方、地政学的リスクの高まりに起因した物価上昇や米国金利上昇の影響、世界的な金融引き締め等、経済的リスクも高まり続けており、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループが属する情報サービス産業の市場におきましては、富士キメラ総研「2023デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」における2030年度予想によりますと、日本企業のデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場は、2030年には6.5兆円規模への成長が見込まれており、継続した市場の拡大が期待されております。このような状況の下、当社グループでは、市場や顧客のニーズに応じて、『ストックサービス（準委任型）』と『フローサービス（請負型）』の2つの内容でクライアントへサービス提供しておりますが、主要サービスであるストックサービスの売上収益は、2021年9月期で1,511百万円、2022年9月期で2,263百万円と推移しており、2023年9月期は第3四半期連結累計期間で1,929百万円（前年同期は1,614百万円）とグループ全体として前年同期を上回る水準で推移をしております。

また、当第3四半期連結累計期間中にDX支援と事業拡大を担うスタートアップ支援プログラム「Hybrid Technologies Capital」の16件目の投資先を決定しており、投資、開発を多様な業界、事業領域に展開することで、事業成長シナジーが見込まれる幅広いパートナーを支援しつつ、既存事業の成長及び拡大を進めております。なお、当第3四半期連結累計期間中において、株式会社ハイブリッドテックエージェント、株式会社イクシアスが新たに連結子会社となっております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,077,042千円（前年同期比21.6%増）、営業利益161,301千円（前年同期比34.4%減）、税引前四半期利益113,691千円（前年同期比57.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、87,111千円（前年同期比59.3%減）となりました。

なお、当社グループはハイブリッド型サービスの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次の通りであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ545,338千円増加し、3,510,403千円となりました。これは主に、使用権資産が319,926千円、のれんが428,918千円増加した一方で、現金及び現金同等物が563,075千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ408,985千円増加し、1,248,577千円となりました。これは主に、リース負債が319,209千円、繰延税金負債が36,141千円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ136,353千円増加し、2,261,826千円となりました。これは主に、利益剰余金が87,111千円、資本剰余金が20,381千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より563,075千円減少し、1,245,887千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、131,338千円となりました(前年同四半期は246,137千円の獲得)。これは主に、税引前四半期利益を113,691千円、減価償却費及び償却費を98,555千円計上したこと、及び法人所得税の支払額45,683千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、652,829千円となりました(前年同四半期は151,644千円の使用)。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を472,624千円、投資有価証券の取得による支出を164,807千円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、47,531千円となりました(前年同四半期は1,219,985千円の獲得)。これは主に、リース負債の返済による支出77,396千円によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株式会社ハイブリッドテックエージェント(旧:キャスレーコンサルティング株式会社)の株式譲渡契約)

当社は、2023年1月31日付「キャスレーコンサルティング株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」で公表した通り、キャスレーコンサルティングの株式取得に関し、2023年1月31日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、2023年4月3日付で同社の発行する全株式を取得しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 企業結合(株式会社ハイブリッドテックエージェント(旧:キャスレーコンサルティング株式会社)の株式取得)」に記載の通りであります。

(合併会社の設立)

当社は、2023年4月13日付「サークレイス株式会社および株式会社グロースリンクとのベトナム合併会社設立に関わる基本合意書の締結に関するお知らせ」で公表した通り、ベトナム合併会社設立に関わる基本合意書の締結に関し、2023年4月13日開催の取締役会において決議し、同日付で基本合意書を締結しました。

当該合併会社については、2023年6月15日付で合併契約を締結し、2023年6月20日付で合併会社を設立しております。

(株式会社イクシアスの株式譲渡契約)

当社は、2023年4月28日付「株式会社イクシアスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」で公表した通り、株式会社イクシアスの株式取得に関し、2023年4月28日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、2023年5月1日付で同社の発行する全株式を取得しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 企業結合(株式会社イクシアスの株式取得による企業結合)」に記載の通りであります。

(株式会社イクシアスの吸収合併契約)

当社は、2023年8月7日付「完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」で公表した通り、2023年8月7日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社イクシアスを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13 . 後発事象(連結子会社の吸収合併)」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,000,000 |
| 計 | 29,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 11,235,548 | 11,248,048 | 東京証券取引所 (グロース市場) | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。 |
| 計 | 11,235,548 | 11,248,048 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | 72,200 | 11,235,548 | 4,815 | 906,808 | 3,921 | 874,965 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,158,300 | 111,583 | 議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株となっております。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,048 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,163,348 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 111,583 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|-------|-------|-----------|
| 取締役CTO (デリバリー本部、ビジネスコンサルティング部、 人事戦略部 管掌) | 社外取締役 | 衣笠 嘉展 | 2023年5月1日 |

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表等の金額については、特段の記載がある場合を除き、千円未満を四捨五入表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|------------------|----|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 1,808,962 | 1,245,887 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 302,175 | 323,421 |
| その他の金融資産 | | 34,184 | 537 |
| その他の流動資産 | | 148,778 | 194,430 |
| 流動資産合計 | | 2,294,099 | 1,764,274 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 41,983 | 85,890 |
| 使用権資産 | | 359,757 | 679,683 |
| 無形資産 | | 20,150 | 139,835 |
| 投資有価証券 | 11 | 177,840 | 331,545 |
| のれん | 6 | - | 428,918 |
| その他の金融資産 | 11 | 59,372 | 62,234 |
| 繰延税金資産 | | 858 | 8,173 |
| その他の非流動資産 | | 11,005 | 9,850 |
| 非流動資産合計 | | 670,966 | 1,746,129 |
| 資産合計 | | 2,965,065 | 3,510,403 |
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 206,836 | 235,795 |
| 借入金 | | 20,000 | 27,498 |
| リース負債 | | 102,401 | 105,003 |
| その他の金融負債 | | 42,953 | 43,071 |
| 未払法人所得税 | | 33,457 | 29,693 |
| 引当金 | | 6,423 | 4,292 |
| その他の流動負債 | | 115,510 | 127,638 |
| 流動負債合計 | | 527,581 | 572,990 |
| 非流動負債 | | | |
| リース負債 | | 304,624 | 621,232 |
| 引当金 | | 7,387 | 18,216 |
| 繰延税金負債 | | - | 36,141 |
| 非流動負債合計 | | 312,011 | 675,588 |
| 負債合計 | | 839,592 | 1,248,577 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | 7 | 893,343 | 906,808 |
| 資本剰余金 | 7 | 883,732 | 904,113 |
| 利益剰余金 | | 311,147 | 398,258 |
| 自己株式 | 7 | - | 80 |
| その他の資本の構成要素 | | 37,250 | 52,725 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 2,125,473 | 2,261,826 |
| 資本合計 | | 2,125,473 | 2,261,826 |
| 負債及び資本合計 | | 2,965,065 | 3,510,403 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 注記 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------|----|--|--|
| 売上収益 | 9 | 1,708,043 | 2,077,042 |
| 売上原価 | | 1,040,433 | 1,330,176 |
| 売上総利益 | | 667,609 | 746,866 |
| 販売費及び一般管理費 | | 427,345 | 592,239 |
| その他の収益 | | 14,921 | 6,674 |
| その他の費用 | | 9,305 | - |
| 営業利益 | | 245,880 | 161,301 |
| 金融収益 | | 27,824 | 2,112 |
| 金融費用 | | 9,519 | 49,722 |
| 税引前四半期利益 | | 264,185 | 113,691 |
| 法人所得税費用 | | 49,926 | 26,580 |
| 四半期利益 | | 214,259 | 87,111 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 214,259 | 87,111 |
| 四半期利益 | | 214,259 | 87,111 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 10 | 21.27 | 7.86 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 10 | 20.06 | 7.24 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 注記 | 前第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------|----|---|---|
| 売上収益 | | 656,907 | 756,811 |
| 売上原価 | | 372,142 | 483,659 |
| 売上総利益 | | 284,765 | 273,152 |
| 販売費及び一般管理費 | | 166,857 | 213,723 |
| その他の収益 | | 6,029 | 2,454 |
| その他の費用 | | 46 | - |
| 営業利益 | | 123,891 | 61,882 |
| 金融収益 | | 11,027 | 776 |
| 金融費用 | | 3,117 | 22,269 |
| 税引前四半期利益 | | 131,801 | 40,390 |
| 法人所得税費用 | | 23,173 | 14,641 |
| 四半期利益 | | 108,627 | 25,748 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 108,627 | 25,748 |
| 四半期利益 | | 108,627 | 25,748 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 10 | 9.89 | 2.30 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 10 | 9.78 | 2.15 |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------------|---|--|
| 四半期利益 | 214,259 | 87,111 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 4,379 | 20,260 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 4,379 | 20,260 |
| 税引後その他の包括利益 | 4,379 | 20,260 |
| 四半期包括利益 | 209,879 | 107,371 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 209,879 | 107,371 |
| 四半期包括利益 | 209,879 | 107,371 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------------|--|---|
| 四半期利益 | 108,627 | 25,748 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 5,085 | 8,255 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 5,085 | 8,255 |
| 税引後その他の包括利益 | 5,085 | 8,255 |
| 四半期包括利益 | 103,542 | 34,003 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 103,542 | 34,003 |
| 四半期包括利益 | 103,542 | 34,003 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | 合計 | |
|-----------------|----------------|---------|-----------|-----------|----------------------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 注記 | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他の資本の構成要素 | | 合計 | | |
| | | | | | 在外営業 活動体の 換算差額 | 新株 予約権 | | | |
| 2021年10月1日時点の残高 | | 225,297 | 227,772 | 61,533 | 396 | 55,852 | 56,248 | 570,850 | 570,850 |
| 四半期利益 | | - | - | 214,259 | - | - | - | 214,259 | 214,259 |
| その他の包括利益 | | - | - | - | 4,379 | - | 4,379 | 4,379 | 4,379 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 214,259 | 4,379 | - | 4,379 | 209,879 | 209,879 |
| 新株の発行 | 7 | 644,000 | 635,944 | - | - | - | - | 1,279,944 | 1,279,944 |
| 株式報酬取引 | | - | 2,937 | - | - | 11,866 | 11,866 | 14,803 | 14,803 |
| 新株予約権の行使 | 7 | 24,046 | 16,969 | - | - | 14,819 | 14,819 | 26,196 | 26,196 |
| 所有者との取引額合計 | | 668,046 | 655,851 | - | - | 2,953 | 2,953 | 1,320,944 | 1,320,944 |
| 2022年6月30日時点の残高 | | 893,343 | 883,623 | 275,792 | 3,983 | 52,899 | 48,916 | 2,101,673 | 2,101,673 |

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|-----------------|----------------|-----------|-----------|------|----------------------|-----------|---|--------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | 合計 |
| | | | | | 在外営業 活動体の 換算差額 | 新株 予約権 | その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 | |
| 2022年10月1日時点の残高 | 893,343 | 883,732 | 311,147 | - | 10,829 | 56,674 | 8,595 | 37,250 |
| 四半期利益 | - | - | 87,111 | - | - | - | - | - |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 20,260 | - | - | 20,260 |
| 四半期包括利益合計 | - | - | 87,111 | - | 20,260 | - | - | 20,260 |
| 株式報酬取引 | - | - | - | - | - | 6,755 | - | 6,755 |
| 新株予約権の行使 | 7 | 13,465 | 20,381 | - | - | 11,862 | - | 11,862 |
| 自己株式の取得 | 7 | - | - | 80 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | 322 | - | 322 |
| 所有者との取引額合計 | 13,465 | 20,381 | - | 80 | - | 4,785 | - | 4,785 |
| 2023年6月30日時点の残高 | 906,808 | 904,113 | 398,258 | 80 | 9,431 | 51,889 | 8,595 | 52,725 |

(単位:千円)

| 注記 | 親会社の所 有者に帰属 する持分 | |
|-----------------|------------------------|-----------|
| | 合計 | 合計 |
| 2022年10月1日時点の残高 | 2,125,473 | 2,125,473 |
| 四半期利益 | 87,111 | 87,111 |
| その他の包括利益 | 20,260 | 20,260 |
| 四半期包括利益合計 | 107,371 | 107,371 |
| 株式報酬取引 | 6,755 | 6,755 |
| 新株予約権の行使 | 7 | 21,984 |
| 自己株式の取得 | 7 | 80 |
| その他 | 322 | 322 |
| 所有者との取引額合計 | 28,982 | 28,982 |
| 2023年6月30日時点の残高 | 2,261,826 | 2,261,826 |

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|----------------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 264,185 | 113,691 |
| 減価償却費及び償却費 | 95,625 | 98,555 |
| 株式報酬費用 | 14,803 | 6,755 |
| 金融収益 | 76,619 | 2,112 |
| 金融費用 | 9,519 | 19,374 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(は増加) | 50,816 | 3,267 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(は減少) | 32,875 | 13,068 |
| 引当金の増減額(は減少) | 4,671 | 2,131 |
| その他 | 4,329 | 36,608 |
| 小計 | 289,914 | 187,725 |
| 利息及び配当金の受取額 | 466 | 306 |
| 利息の支払額 | 9,337 | 11,011 |
| 法人所得税の支払額 | 34,907 | 45,683 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 246,137 | 131,338 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 33,376 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 16,572 | 42,846 |
| 無形資産の取得による支出 | - | 6,560 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 6 | - | 472,624 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 134,310 | 164,807 |
| その他 | 763 | 633 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 151,644 | 652,829 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 7,498 |
| リース負債の返済による支出 | 73,343 | 77,396 |
| 新株の発行による収入 7 | 1,267,132 | - |
| 新株予約権の行使による収入 7 | 26,196 | 21,984 |
| その他 | - | 383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,219,985 | 47,531 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,314,478 | 569,022 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 500,061 | 1,808,962 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29,855 | 5,946 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,844,394 | 1,245,887 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ハイブリッドテクノロジーズ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://hybrid-technologies.co.jp/>）で開示しております。2023年6月30日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる単一セグメントで構成されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に代表取締役社長CEOチャンバンミン及び取締役CFO平川和真によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

（株式会社ハイブリッドテックエージェント（旧：キャスレーコンサルティング株式会社）の株式取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：キャスレーコンサルティング株式会社

結合後企業の名称：株式会社ハイブリッドテックエージェント

事業の内容：労働者派遣事業

企業結合を行った主な理由

当社が顧客に提供する「ハイブリッド型サービス」は、顧客の上流工程を担う日本人のプロジェクトマネージャー（以下、PMと言う。）、実装工程を担うベトナムの豊富なIT人材、日本に常駐し双方の橋渡し役となるベトナム人のブリッジエンジニアを柱に、顧客のプロダクト開発を一気通貫で行う体制を備えております。

今後も「ハイブリッド型サービス」を安定的に高品質で提供し、当社が非連続な成長を遂げるには、PM人材の獲得が重要事項となっております。しかしながら、昨今のDX需要の高まりにより、ITエンジニア以上にPM人材の獲得競争が激化しております。

被取得企業はPM/コンサルティング人材に特化した人材派遣事業を運営しており、以下のような強みを有しております。

- ・ 全社員がITエンジニア出身者で構成されていることによる高い技術力
- ・ アプリケーションのみならずインフラに対する高い理解度
- ・ 大規模案件での豊富なベンダーコントロール経験
- ・ ユーザー情報システム部門の業務に精通
- ・ システムの企画から運用まで一貫して対応可能
- ・ 事業とシステムの成長性、将来性を考慮したOSS（オープンソースソフトウェア）主体での最適アーキテクチャーの選定が可能
- ・ PM/コンサルティング人材教育のノウハウ

経験豊富なPM/コンサルティング人材が多数在籍し、PM人材育成のノウハウを持つ被取得企業が当社グループに入ることで、両社間で事業シナジーが創出され、当社グループの非連続な成長に寄与すると判断し、被取得企業の株式取得の決議に至りました。具体的には、当社が顧客に提供する「ハイブリッド型サービス」の安定性、品質の向上が期待できること、現在の被取得企業の顧客に対して、労働者派遣サービスだけでなく、当社の「ハイブリッド型サービス」の提供が可能となること等を想定しております。

取得した議決権付資本持分の割合

100%

取得日

2023年4月3日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とした株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

（単位：千円）

| | 金額 |
|----|---------|
| 現金 | 285,980 |
| 合計 | 285,980 |

（注）当企業結合に係る取得関連コストは26,900千円であり、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3)取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

| | | (単位：千円) |
|---------------------|----|---------|
| | | 金額 |
| 取得対価の公正価値 | | 285,980 |
| | 合計 | 285,980 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | | |
| 流動資産 | | 24,852 |
| 非流動資産 | | 135,976 |
| 資産合計 | | 160,829 |
| 流動負債 | | 45,162 |
| 非流動負債 | | 49,971 |
| 負債合計 | | 95,134 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値(純額) | | 65,695 |
| のれん | | 220,285 |

- (注) 1. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第3四半期連結会計期間末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び、回収不能見込額
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値15,172千円について、契約金額の総額は15,172千円であり、回収不能と見込まれるものはありません。
3. のれん
のれんは、個別に識別要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(4)取得に伴うキャッシュ・フロー

| | | (単位：千円) |
|---------------------------|----|---------|
| | | 金額 |
| 支払対価の公正価値の合計 | | 285,980 |
| 取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物 | | 9,680 |
| | 合計 | 276,300 |

(5)業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

(6)企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結に与える影響(プロフォーマ情報)

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期損益は、それぞれ2,154,885千円、98,367千円であったと算定されます。このプロフォーマ情報は概算額であり監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

(株式会社イクシアスの株式取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イクシアス

事業の内容：インターネットを通じたシステム開発、システムコンサル及び自社サービスの展開

企業結合を行った主な理由

イクシアス社で代表を務める衣笠氏は、新卒でヤフー株式会社に入社し、その後グリー株式会社、株式会社ネクストビートのCTOを経て、株式会社イクシアスを設立しました。これらの経歴を通じて、同氏は幅広い技術知識や、豊富なエンジニア組織のマネジメント経験を有しております。また、同氏は長年に亘り当社のサービスを利用頂いているパートナーであり、当社の社外取締役として様々な助言を頂いていることから、当社の事業環境やサービスレベルを深く理解頂いております。

衣笠氏が率いるイクシアス社には品質管理や採用に長けたキーメンバーをはじめ、日本人のプロジェクトマネージャーやエンジニアが在籍しております。主に、以下の点で当社が提供するハイブリッド型サービスの提供価値のスピーディーな向上が期待できます。

- ・主に日本国内での人材採用力の強化
- ・様々な顧客要望に対する技術提案力の強化
- ・開発の安定性、品質の向上

取得した議決権付資本持分の割合

100%

取得日

2023年5月1日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とした株式の取得

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類

(単位：千円)

| | 金額 |
|----|---------|
| 現金 | 222,150 |
| 合計 | 222,150 |

(注) 当企業結合に係る取得関連コストは4,200千円であり、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3)取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

| | 金額 |
|---------------------|---------|
| 取得対価の公正価値 | 222,150 |
| 合計 | 222,150 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | |
| 流動資産 | 37,284 |
| 非流動資産 | 5,594 |
| 資産合計 | 42,878 |
| 流動負債 | 29,362 |
| 負債合計 | 29,362 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値(純額) | 13,517 |
| のれん | 208,633 |

(注) 1. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び、回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値9,242千円について、契約金額の総額は9,242千円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

3. のれん

のれんは、個別に識別要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(4)取得に伴うキャッシュ・フロー

| | (単位：千円) |
|---------------------------|---------|
| | 金額 |
| 支払対価の公正価値の合計 | 222,150 |
| 取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物 | 25,826 |
| 合計 | 196,324 |

(5)業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

(6)企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結に与える影響(プロフォーマ情報)

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期損益は、それぞれ2,158,886千円、85,155千円であったと算定されます。このプロフォーマ情報は概算額であり監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は、以下の通りであります。

(単位：株)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 授権株式数 | 29,000,000 | 29,000,000 |
| 発行済株式総数 | | |
| 期首残高 | 7,443,748 | 10,979,648 |
| 期中増加(注)2、3、4、5 | 3,535,900 | 255,900 |
| 期末残高 | 10,979,648 | 11,235,548 |

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
2. 前第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使により発行済株式総数が、735,900株増加しております。
3. 当社は、2021年12月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、前第3四半期連結累計期間に2,600,000株の新株を発行し、資本金が598,000千円、資本剰余金が590,420千円それぞれ増加しております。
4. 当社は、2022年1月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、前第3四半期連結累計期間に発行済株式総数が、200,000株増加しております。
5. 当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使により発行済株式総数が、255,900株増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下の通りであります。

(単位：株)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|---------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 期首残高 | - | - |
| 期中増加(注) | - | 76 |
| 期末残高 | - | 76 |

- (注) 当第3四半期連結累計期間に、単元未満株式の買取請求により76株を取得しております。

8. 配当金

該当事項はありません。

9. 売上収益

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる単一事業分野において事業活動を行っており、注記「5. セグメント情報」に記載の通り、セグメント情報の開示は省略しております。なお、当社グループの売上収益は全て顧客との契約から生じたものであります。

当社グループは、ハイブリッド型サービスによる売上収益を「ストックサービス」と「フローサービス」の2分野で評価しており、サービスごとの売上収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

| 売上収益の区分 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|----------|--|--|
| ストックサービス | 1,614,471 | 1,928,621 |
| フローサービス | 93,572 | 148,421 |
| 合計 | 1,708,043 | 2,077,042 |

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

(第3四半期連結累計期間)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|--|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円) | 214,259 | 87,111 |
| 親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円) | - | - |
| 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円) | 214,259 | 87,111 |
| 加重平均普通株式数(千株) | 10,072 | 11,085 |
| 普通株式増加数 | | |
| 新株予約権(千株) | 609 | 944 |
| 希薄化後の加重平均普通株式数(千株) | 10,680 | 12,029 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 21.27 | 7.86 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 20.06 | 7.24 |

(第3四半期連結会計期間)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|--|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円) | 108,627 | 25,748 |
| 親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円) | - | - |
| 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円) | 108,627 | 25,748 |
| 加重平均普通株式数(千株) | 10,980 | 11,199 |
| 普通株式増加数 | | |
| 新株予約権(千株) | 125 | 762 |
| 希薄化後の加重平均普通株式数(千株) | 11,105 | 11,961 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 9.89 | 2.30 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 9.78 | 2.15 |

11. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日) | |
|----------|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| その他の金融資産 | 59,372 | 58,820 | 62,234 | 65,761 |

(注) 短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上表に含めておりません。

上記の金融商品の公正価値の測定方法は、以下の通りであります。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金により構成されており、契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により、公正価値を見積っており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下の通りであります。

前連結会計年度（2022年9月30日）

(単位：千円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|------|------|---------|---------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | - | - | 77,593 | 77,593 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | - | - | 100,248 | 100,248 |
| 合計 | - | - | 177,840 | 177,840 |

当第3四半期連結会計期間（2023年6月30日）

(単位：千円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|------|------|---------|---------|
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | - | - | 86,491 | 86,491 |
| 負債性金融商品 | - | - | 10,000 | 10,000 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | - | - | 235,054 | 235,054 |
| 合計 | - | - | 331,545 | 331,545 |

上記の金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(資本性金融商品及び負債性金融商品)

資本性金融商品は非上場株式、負債性金融商品はJ-KISS型新株予約権により構成されております。

活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品及び負債性金融商品の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定しています。

したがって、活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品及び負債性金融商品の公正価値測定はレベル3に分類しております。

活発な市場における公表価格が入手できない資本性金融商品及び負債性金融商品の公正価値は、当社グループの担当部門がグループの会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し公正価値の変動の根拠と併せて経営者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下の通りであります。

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) |
|--|--|--|
| 期首残高 | - | 177,840 |
| 取得 | 134,310 | 164,807 |
| 利得及び損失 | | |
| 純損益(注) | - | 11,102 |
| 期末残高 | 134,310 | 331,545 |
| 報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動(注) | - | 11,102 |

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の金融費用に含まれております。

12. 関連当事者

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

| 種類 | 名称 | 取引の内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|-----|-------|-------------|---------|-------|
| 取締役 | 衣笠 嘉展 | 子会社株式の取得(注) | 222,150 | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社である株式会社イクシアスの株式を当社が取得したものであります。取得価額は、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

詳細は「6.企業結合」をご参照ください。

13. 後発事象

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、2023年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社イクシアスを吸収合併することを決議しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イクシアス

事業の内容：インターネットを通じたシステム開発、システムコンサル及び自社サービスの展開

(2) 企業結合日

2023年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社イクシアスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ハイブリッドテクノロジー

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社イクシアスを吸収合併することにより、経営の効率化を図ります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ハイブリッドテクノロジー
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 大國 光大
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古蘭 考晴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイブリッドテクノロジーの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ハイブリッドテクノロジー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年8月7日開催の取締役会において、2023年10月1日付で完全子会社である株式会社イクシアスを吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。